

一般競争入札の実施について（公告）

令和 8 年 7 月 23 日
新潟県知事 花角 英世

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、新潟県原子力安全対策課の発注する委託契約について、次のとおり一般競争入札を実施する。

1 入札に付する事項

- （1）委 託 名 新潟県柏崎刈羽原子力防災センター及び放射線監視センター
誘導雷対策設計業務委託
- （2）委託場所 新潟県柏崎市三和町 5－4 8 地内
- （3）委託概要 誘導雷対策設備設置 一式
- （4）委託期間 契約締結の日から令和 9 年 2 月 28 日まで
- （5）電子入札 本委託は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等を用いた電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。

なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html>）による。

2 入札に関する必要事項を示す期間等

令和 8 年 7 月 23 日（木）から令和 8 年 8 月 17 日（月）まで

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

3 参加資格の確認

（1）参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和 8 年 7 月 24 日（金）午前 9 時から令和 8 年 8 月 3 日（月）午後 4 時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

イ 提出書類 参加資格確認申請書

ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書を 1 部、次の提出場所に持参又は郵送により提出すること。

エ 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県防災局危機対策課防災システム係（原子力安全対策課兼務）

（2）参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者に令和 8 年 8 月 5 日（水）までにそれぞれ電子入

札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

- (1) 受付期間 令和8年8月13日（木）午前9時から令和8年8月17日（月）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）
- (2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に持参又は書留郵便により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。）
- (3) 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県防災局危機対策課防災システム係（原子力安全対策課兼務）
- (4) 開札日時 令和8年8月18日（火）午前9時以降
- (5) そ の 他

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限価格制度

新潟県公共工事等最低制限価格制度実施要領（新潟県ホームページ「建設工事等における最低制限価格等の設定について〔令和7年7月1日以降適用〕」<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/0515341.html>）に基づき、最低制限価格を設定するので、最低制限価格未満の入札金額をもって入札した者は、再度入札に参加できないものとする。

エ 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格以下かつ最低制限価格以上の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

5 競争参加資格

以下の要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本件入札に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和 58 年新潟県告示第 3296 号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (5) 入札参加資格審査を受けた建設コンサルタント等業務参加資格者で、入札参加資格業種の「建築設備設計」を有し、令和 8・9 年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (6) 新潟県内に主たる営業所を有すること。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の 100 分の 10 に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県条例第 10 号）第 44 条第 1 号又は第 2 号に該当する場合は、免除する。

8 その他

(1) 設計図書の配布

- ア 期 間 令和 8 年 7 月 23 日（木）から令和 8 年 8 月 17 日（月）まで
- イ 方 法 入札情報サービスにて配布する。（ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。）

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質 問

参考図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、次の受付場所に電子メールにより提出すること。メールの件名は「【入札質問】R8 OFC 誘導雷設計委託」とし、提出後、受付場所まで電話で到達確認を行うこと。

- (ア) 受付期間 令和 8 年 7 月 23 日（木）から令和 8 年 8 月 5 日（水）までの各日の午前 9 時から午後 5 時まで（ただし、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日は除く。）

- (イ) 受付場所 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県防災局危機対策課防災システム係（原子力安全対策課兼務）
電子メール ngt130040@pref.niigata.lg.jp

イ 回 答

入札情報サービスにて、令和8年8月7日（金）午後5時までに回答及び公開する。

（3）参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

（4）問合せ先

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県防災局危機対策課防災システム係（原子力安全対策課兼務）

電話番号 025-282-1635

電子メール ngt130040@pref.niigata.lg.jp

（5）その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。